

# 地域から始める「共進化」 経緯説明資料

環境省中部地方環境事務所  
中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部)  
地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

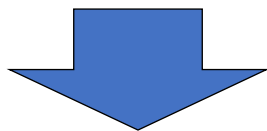
2026年2月



# 本フォーラムとそれに至る事業の目的

## 共進化／中部地方の地域で環境パートナーシップを推進する上での問題意識

- 第六次環境基本計画で示された、上位目標「ウェルビーイング」を実現するためのパートナーシップにおいて必要とされている、持続可能な社会を実現する方向での相互作用を「共進化」としているが、それはそもそも何か。
- 持続可能な社会の実現に向けての「共進化」の相互作用はどのような形で行われるのか。これまでの環境の取組の中に事例はあるのか。応用できるのか。
- 「共進化」を推進するとすれば、どのように行わなければならないか、どのような課題があるのか。



ウェルビーイングを目指す地域循環共生圏の構築に「共進化」を活用するため、産官学民の様々な実践者、行政、市民、企業、中間支援者、有識者、等の事例や知見を合わせて議論し理解を深めると共に、関係するステークホルダーの交流によるネットワークを拡大する。

# R7年度 グリーン社会実現に向けたステークホルダー連携促進業務

中部共進化座談会中間とりまとめ(案)～中部からの提案:地域から始める「共進化」(2025年6月)  
【2025年3月開催座談会より作成】

中部共進化座談会、環境省中部地方環境事務所、環境省中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部)

- 環境危機・人口減少が進む中、地域から持続可能な社会への転換が求められている
- 中部は、産業公害克服や多様な主体の取組により、環境を軸とした地域づくりの蓄積を有する
- 本提案は、「地域循環共生圏」と「共進化」を統合した「地域×共進化」プロセスを提示  
自然資本と人材を生かし、活動の自立化・多様化・定着を段階的に促進
- 支援の方向性  
① 市民社会の成熟、② 市場・ビジネス活用、③ 知識・技術イノベーション
- 世代を超えた担い手の対話を通じ、中部から新たな地域モデルを発信



R7年6月  
～9月

地域共進化ヒアリング・意見交換(対象:3月開催座談会参加者)

11月

関係者による交流会(クローズ) 開催地:愛知県名古屋市  
地域から始める「共進化」まちなかローカルSDGs交流会

12月

関係者による交流会(クローズ) 開催地:長野県長野市  
地域から始める「共進化」さとやまローカルSDGs交流会

R8年3月

共進化フォーラム(オープン)  
中部「共進化」フォーラム～ウェルビーイングを体感できる地域循環共生圏を目指して

# 「共進化」フォーラム（2026年3月3日）

## 中部「共進化」フォーラム～ウェルビーイングを体感できる地域循環共生圏を目指して

日時: 2026年3月3日(火) 13:00～16:30

対象: 行政、企業、一般市民、等

場所: ウィンクあいち1101会議室 ハイブリッド

あいさつ 中部地方環境事務所 所長 松下雄介

(1) 主旨説明と経緯説明 地域から始める共進化の意義

(2) 基調講演 環境基本計画における共進化

・環境省大臣官房総合政策課環境計画室 室長 黒部一隆

(3) 話題提供 現場からの声:暮らし・なりわい・地域づくりの挑戦

・錦二丁目エリアマネジメント株式会社 代表取締役 CEO 名畑 恵

・株式会社おとうふ工房いしかわ 社長室 室長 石川 麻利江

・NPO法人フォレスト工房もくり 副理事長／フォレストデザイン代表 余頃友康

・一般社団法人 自然エネルギー共同設置推進機構(NECO) 浅輪剛博

・福井県坂井市役所 生活環境部 環境推進課長 北川 直規

・愛知県大府市役所 市民協働部 環境課 環境政策係長 植木 孝

(4) パネルディスカッション「ウェルビーイングのための共進化とは」

・環境省 大臣官房 総合政策課 環境計画室 室長 黒部一隆

・名古屋大学 附属持続的共発展教育研究センター 教授 高野雅夫

・名古屋市立大学 大学院経済学研究科・経済学部 教授 鵜飼宏成

・東海学園大学 教授／世界首長誓約/日本事務局長 杉山範子

コーディネーター 中部環境パートナーシップオフィス 原理史

(5) 講評 中部大学中部高等学術研究所長国際GISセンター長 教授 福井弘道

**中部「共進化」フォーラム**

～ウェルビーイングを体感できる地域循環共生圏を目指して～

環境基本計画が示す「共進化」を、地域の実際から読み解く。次の一步を考えるフォーラムです。  
第六次環境基本計画で示された「共進化」をテーマに、中部地域における地域循環共生圏の取組や多様な実践事例を共有し、ウェルビーイング(Well-being)につながる地域づくりの可能性を考えるフォーラムを開催します。

日時	2026年 3月3日 火 13:00-16:30
場所	ウィンクあいち 1101会議室 (定員60名)/オンライン併用 (定員80名・ZOOM使用)
対象	行政・企業・一般市民 等
申込	会場参加 右のQRコード、下のURLからお申し込みください。 <a href="https://forms.gle/GVLBm8DUAWtqRG7">https://forms.gle/GVLBm8DUAWtqRG7</a>
	オンライン (zoom) 参加 右のQRコード、下のURLからzoomの参加リンクをお申し込みします。 <a href="https://us02web.zoom.us/j/8661481244">https://us02web.zoom.us/j/8661481244</a> ★登録すると@zoom.usまたは@epo-chubu.jpのアドレスから招待メールが届きます。

**プログラム**

主旨説明と経緯説明	地域から始める共進化の意義
基調講演	環境基本計画における共進化
話題提供	現場からの声:暮らし・なりわい・地域づくりの挑戦 (6題)
パネルディスカッション	「ウェルビーイングのための共進化とは」

主催: 環境省中部地方環境事務所 中部環境パートナーシップオフィス (EPO 中部)

# パネルディスカッション「ウェルビーイングのための共進化とは」

## ● ディスカッションの論点メモ(案)

- ・「共進化」は参加～協働の発展形と考えられるが、その状況はこれまでの取組経験に現れているか、どんな特徴があるか。ウェルビーイングを目指す地域循環共生圏構築に資するどのような効果が見られるか。
- ・ウェルビーイングを目指す地域循環共生圏構築のために「共進化」の概念を活かしていくためには何が必要か。どのような方向性が考えられるか。
- ・地域で「共進化」を機能させ、地域循環共生圏を通じたウェルビーイングを向上させる取組とはどのようなものになるか

# パネルディスカッション「ウェルビーイングのための共進化とは」

- 本フォーラムにおけるまとめ(案)
  - ・「共進化」はパートナーシップにおける最上級形態
  - ・「ウェルビーイング」の実現には、自然環境(資本)の保全(維持)を基盤とした「地域循環共生圏」の構築が必要
  - ・環境施策として「ウェルビーイング」を目標とした「共進化」の「機能」を活用することが重要
  - ・「共進化」を現出、発展させる枠組みの構築と取組推進のために中間支援機能の充実が必要

## 参考) R7年度 地域共進化ヒアリング・意見交換 (2025年6月~9月)

- 中部大学 福井弘道教授・古澤礼太教授(2025年6月25日)  
人口減少や国際情勢の変化により地域力の低下が懸念される中、人づくりを核とした共進化が重要と指摘。自然資本を基盤に、保全と活用の価値を可視化し、社会・自然を横断する「大きな共進化」をエビデンスに基づき推進すべきとした。
- 中部圏社会経済研究所 松田直己部長(2025年6月30日)  
共進化は価値観の違いを越えて主体が変化するプロセスであり、葛藤や対話自体が学びの場であると整理。ESDによる人の変容が社会変化につながり、成果の記録・評価と中間支援人材の存在が持続性の鍵と述べた。
- 東海学園大学 杉山範子教授(2025年8月11日)  
共進化は多主体が刺激し合い高め合う過程であり、世界首長誓約にその実例を見ると指摘。個人から地球規模まで多層的に連動する仕組みと、気候変動対策を基盤とした自治体主導の共進化推進体制の必要性を強調。
- 名古屋大学 高野雅夫教授(2025年8月27日)  
ネットゼロとネイチャーポジティブの両立という矛盾を提示し、制度横断的連携の重要性を指摘。関係人口の参画、人材継承を支える仕組みと、行政を補完する「第二の役所機能」を持つプラットフォームの必要性を指摘。
- 名古屋市立大学 鵜飼宏成教授(2025年8月27日)  
地域共進化にはクワトロヘリックス型の協働が不可欠で、大学の実践的関与と課題解決型プラットフォームが重要と指摘。成熟した市民社会の形成やリカレント教育、市民起業家の育成が前提条件とされた。
- 愛知学院大学 森下英治教授・名古屋大学 林希一郎教授(2025年9月19日)  
自治体では環境課題の内在化が不十分とし、自然資本の価値を意識化する必要性を指摘。共進化の概念を具体化するには、便益と負担の可視化と、将来世代を見据えた統合的意思決定が重要と指摘。

## 地域から始める「共進化」まちなかローカルSDGs交流会

日時: 2025年11月27日(木) 13:30~16:30

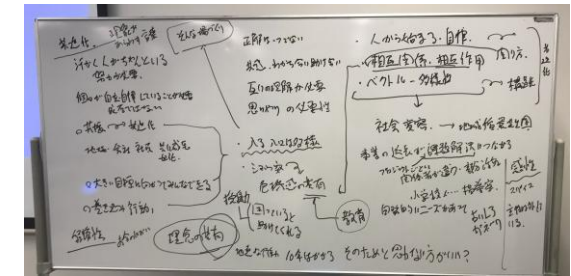
場所: 名古屋駅前 ウィンクあいち 1109会議室

- (1) オープニング/主旨説明 地域から始める共進化の意義
- (2) 話題提供1 まちなかにおける共進化の可能性と広がり  
・名古屋市立大学大学院経済学研究科・経済学部教授 鵜飼宏成
- (3) 話題提供2 現場からの声:暮らし・なりわい・まちづくりの挑戦(5件)

### <話題提供・交流メンバー>

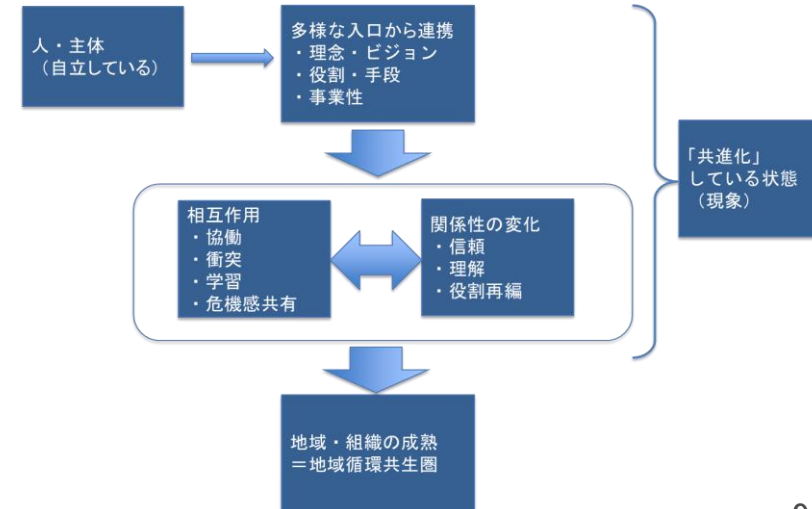
- ・錦二丁目エリアマネジメント(株) 代表取締役 CEO 名畑 恵
- ・NPO法人志民連いちのみや 代表 星野 博
- ・株式会社マルワ 代表取締役 鳥原 久資
- ・株式会社おとうふ工房いしかわ 社長室 石川麻利江 (お友達:トーエイ(株)今津様)
- ・株式会社鈴六 代表取締役 鈴木和人

- (4) ディスカッション「実践者のつながり・共進化でWellbeingな地域をどう育むか」



### 【ディスカッション要旨】

「共進化(共振による集積)」は特定の施策や手法ではなく、人を起点とした関係性の中で生じる状態・現象であるとの認識が共有された。共進化には主体の自立が前提となり、理念や大きな目標への共感から関わる場合だけでなく、具体的な役割や手段から参画し、結果的に共感に至る多様な関わり方が存在する。危機感の共有や衝突、理念の浸透には長期的な時間を要し、短期的な成果や効率性とは相容れない側面を持つ。一方で、事業性や経済的合理性と結びつくことで参画主体が広がる可能性も示された。共進化とは、課題ごとに異なる主体が関わり合いながら地域や組織が成熟していく過程を捉えた概念である。

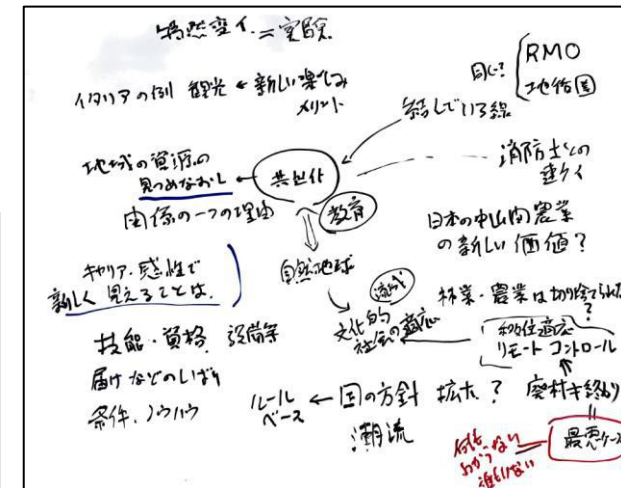


## 地域から始める「共進化」さとやまローカルSDGs交流会

日時: 2025年12月15日(月)13:30~16:30

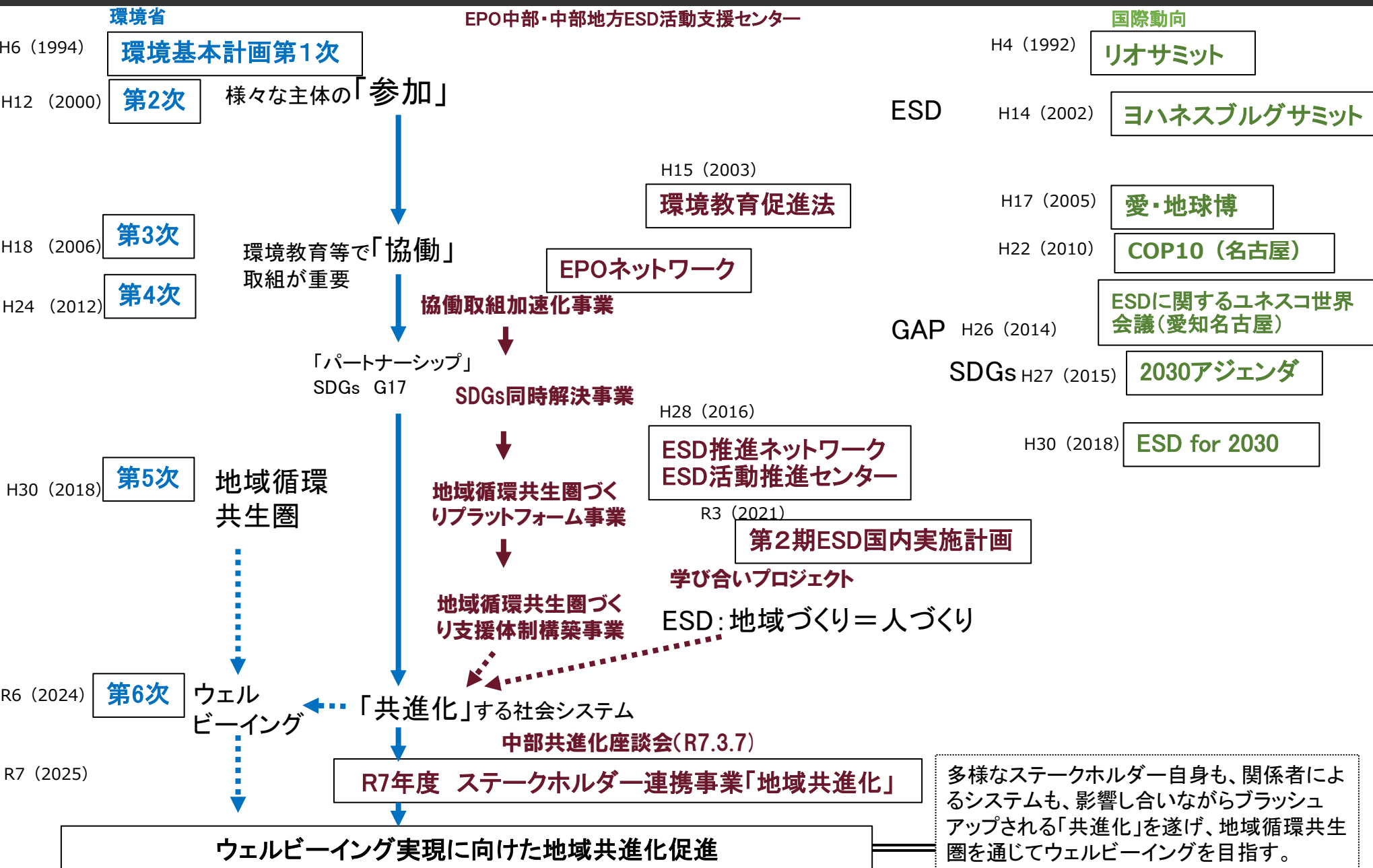
場所: 長野市生涯学習センター第3教室

- (1) オープニング/主旨説明 地域から始める共進化の意義
  - (2) 話題提供1 さとやまにおける共進化の可能性と広がり
    - ・名古屋大学 附属持続的共発展教育研究センター教授 高野雅夫
  - (3) 話題提供2 現場からの声:暮らし・なりわい・さとづくりの挑戦
- <話題提供・交流メンバー>
- ・長野県NPOセンター コーディネーター 吉田喜美夫
  - ・芋井地区住民自治協議会 地域活性化推進員 岸 豊
  - ・NPO法人フォレスト工房もくり副理事長 フォレストデザイン代表 余頃友康
  - ・一般社団法人 自然エネルギー共同設置推進機構(NECO) 浅輪剛博
  - ・WACおばま NPO法人WACおばま理事 NPO法人若狭くらしに水舎代表理事 中嶋阿児
- (4) ディスカッション「実践者のつながり・共進化でWellbeingな地域をどう育むか」



**【ディスカッション要旨】**  
地域共進化が「目標」や「手法」ではなく、多様な主体が実験的に関わり合う中で結果として現れる状態・現象である点が共有された。限界集落や人口減少を前提に、居住にこだわらず「通う」「関係を保つ」ことで地域を維持する事例、アブラギリ・薪利用・里山林業など地域資源の再発見が、人や活動呼び込む契機となることが示された。一方で、技能・資格・法制度・所有権の不明確さなどが共進化の阻害要因として挙げられた。重要なのは、失敗を含む試行錯誤を受け入れる社会的土壌と、自然・生態系を含めたウェルビーイングの視点、流域単位での連携と学びを支える制度的基盤であるとの認識が共有された。

参考) EPO中部・中部ESDC視点における環境政策に関わる多様なステークホルダー関係の考え方の変遷



# 参考) 環境白書における「ウェルビーイング」と「共進化」の取り扱い

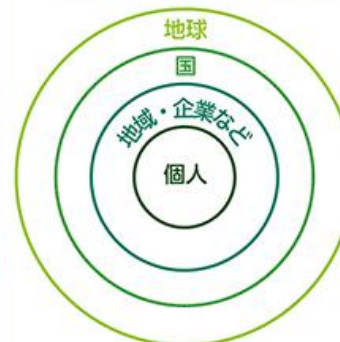
図 1-2-1 第六次環境基本計画の基本的な考え方 (第一部)



## 環境基本法第1条

環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

## 同心円のイメージ



※地域・企業などには、地方公共団体、地域コミュニティ、企業、NPO・NGO等の団体を含む。

## 政府・市場・国民の共進化



※こうした基本的な方向性を踏まえ、6分野(マクロ経済、国土、地域、暮らし、イノベーション、国際)にわたる重点戦略、個別環境政策の重点、環境保全施策の体系等を記述。

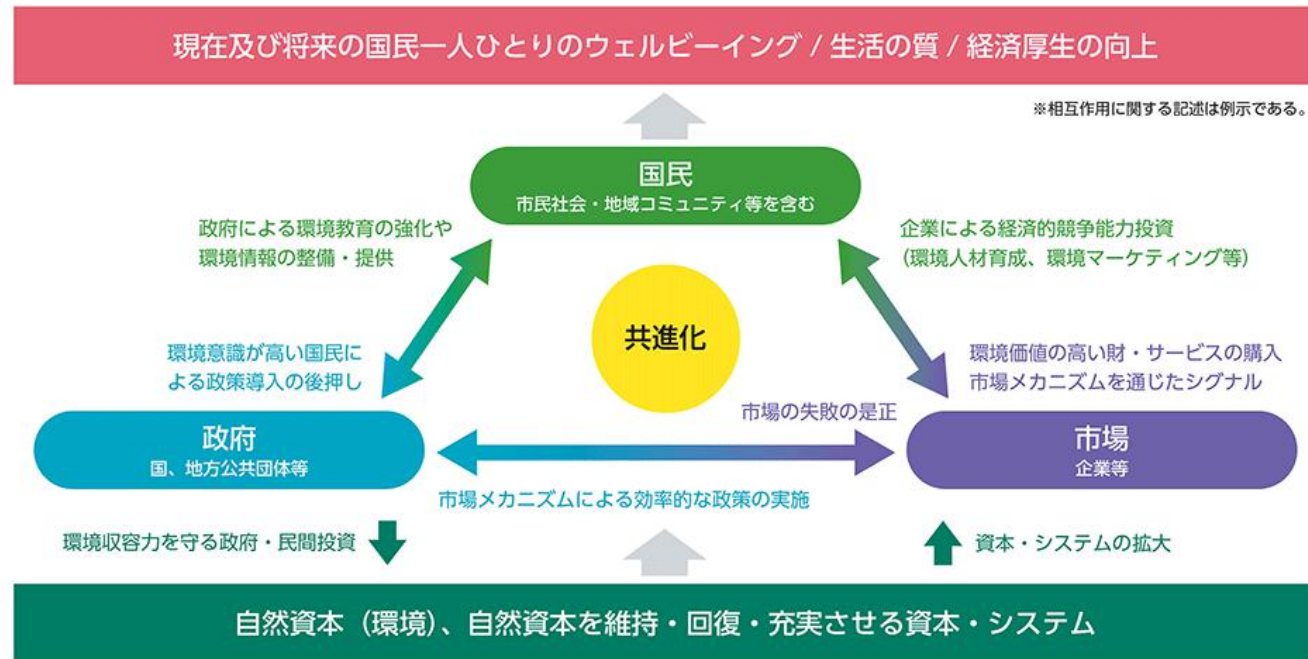
# 参考) 環境白書における「ウェルビーイング」と「共進化」の取り扱い

持続可能な社会の実現のためには、社会を構成するあらゆる主体が、当事者意識を持ち、対等な役割分担の下でパートナーシップを充実・強化していくこと、さらに、自主的、積極的に環境負荷の低減や良好な環境の創出を目指していくことが必要です。

その上で、環境・経済・社会の統合的向上を実現するためには、政府(国、地方公共団体等)、市場(企業等)、国民(市民社会、地域コミュニティを含む。)が、持続可能な社会を実現する方向で相互作用、すなわち共に進化(共進化)していく必要があります。

例えば、環境意識が高い国民は、政府の環境施策の推進(市場の失敗の是正を含む。)を支持し、それを促すとともに、消費者、生活者としての国民が環境に配慮した商品やサービスを選択し、消費することが、企業のグリーンイノベーションを促進して、結果としてグリーンな市場、グリーンな経済社会システムへの転換へ促進する方向に作用します。その実現のためには、政府において、国民の環境意識の向上のための働きかけ、環境価値を適切に判断・評価するための情報の提供、行動変容を促す環境教育やESDの推進、国民相互のコミュニケーションの充実、政策決定過程への国民参画、その成果の可視化がより重要になります。一方的な普及啓発ではなく、あらゆる主体が環境に配慮した社会づくりへの参加を通じて共に学びあうという視点が求められます。また、その学びあい等により、国民一人一人、市民社会、地域コミュニティの対応力や課題解決能力を高めていく(エンパワーされる)ことも可能となります。

図1-2-5 政府・市場・国民の共進化によるウェルビーイング実現のイメージ



資料：フィリップ・アギヨン、セリーヌ・アントニン、サイモン・ブネル（著）、村井章子（翻訳）「創造的破壊の力—資本主義を改革する22世紀の国富論」（2022年11月）、ラグラム・ラジャン（著）、月谷真紀（翻訳）「第三の支柱—コミュニティ再生の経済」（2021年7月）など参考に環境省作成

# 参考) 環境白書における「ウェルビーイング」と「共進化」の取り扱い

図 1-2-2 「ウェルビーイング／高い生活の質」を目的とした「新たな成長」のイメージ

